



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 リョービ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 進
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 川口 裕幸 (TEL) 03-3501-0511
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	37,898	50.6	1,953	—	1,756	—	1,203	—
22年3月期第1四半期	25,172	△50.2	△2,941	—	△2,962	—	△2,322	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	44	—	—
22年3月期第1四半期	△14	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	173,033	68,407	68,407	39.0	417	50		
22年3月期	173,916	67,995	67,995	38.6	414	86		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 67,535百万円 22年3月期 67,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	77,800	38.7	4,000	—	3,700	—	2,400	—	14	84
通期	154,000	22.3	7,500	—	6,900	—	4,400	—	27	20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名 —) 除外 — 社 (社名 —)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	171,230,715株	22年3月期	171,230,715株
23年3月期1Q	9,468,880株	22年3月期	9,468,179株
23年3月期1Q	161,761,971株	22年3月期1Q	161,763,723株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成22年5月11日に発表いたしました予想から修正しております。詳細は、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	55,100	35.2	2,600	—	2,500	—	1,500	—	9	27
通期	110,500	19.7	5,400	—	5,200	—	3,000	—	18	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成22年5月11日に発表いたしました予想から修正しております。詳細は、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成22年4月から同年6月まで）のわが国経済は、エコカー購入補助金制度やエコポイント制度などの景気対策の効果や、中国など新興国の経済成長に伴い輸出や生産が回復傾向にあることなどから、持ち直しの動きが続きました。しかし一方で、円高の進行や雇用情勢の悪化、需要不足によるデフレ圧力、米国・欧州の景気の減速など懸念材料が多く、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や経費削減、業務の効率化、設備投資抑制による減価償却費の負担軽減など諸施策を実行しました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、世界的な景気後退の影響を受けた前年同期に比べると、大幅な増収、増益となりました。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第1四半期累計実績	増減
売上高	25,172	37,898	12,725 (50.6%)
営業利益又は 営業損失(△)	△2,941 (△11.7%)	1,953 (5.2%)	4,895 (-)
経常利益又は 経常損失(△)	△2,962 (△11.8%)	1,756 (4.6%)	4,719 (-)
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△2,322 (△9.2%)	1,203 (3.2%)	3,525 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業別では、ダイカスト事業は、前年同期に比べて大幅な増収、増益となりました。各国の需要喚起策の効果などにより自動車市場が回復基調にあり、中国などの新興国や北米の市場が伸びたことから、日米自動車メーカー向けを中心に受注量が増加しました。

印刷機器事業は、前年同期に比べて増収、減益となりました。印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の進行などにより印刷機器市場は依然として低迷していますが、アジア向けを中心に輸出が増加したことから増収となりました。しかし、需要の減少に伴う販売競争の激化や低調な生産などから収益性が低下し、減益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。国内は住宅着工戸数の減少や厳しい販売競争が続いていますが、輸出の増加により増収となりました。また、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となりました。

①売上高

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第1四半期累計実績	増減
ダイカスト	15,992 (63.5%)	27,886 (73.6%)	11,893 (74.4%)
印刷機器	3,609 (14.4%)	4,231 (11.2%)	621 (17.2%)
住建機器	5,569 (22.1%)	5,780 (15.2%)	211 (3.8%)
合計	25,172 (100.0%)	37,898 (100.0%)	12,725 (50.6%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

②営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第1四半期累計実績	増減
ダイカスト	△2,961 (△18.5%)	1,909 (6.8%)	4,870 (-)
印刷機器	△283 (△7.8%)	△473 (△11.2%)	△190 (-)
住建機器	303 (5.4%)	517 (9.0%)	214 (70.8%)
合計	△2,941 (△11.7%)	1,953 (5.2%)	4,895 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は前期末に比べ8億82百万円減少し、1,730億33百万円となりました。流動資産は売上債権や仕掛品の増加などにより増加しましたが、固定資産が減価償却による有形固定資産の減少や投資有価証券の評価差額の減少などにより減少しました。

負債は支払手形及び買掛金が増加しましたが借入金の減少などにより前期末に比べ12億93百万円減少し、1,046億26百万円となりました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ60億7百万円減少し、552億31百万円となりました。

純資産は四半期純利益12億3百万円計上による増加などにより前期末に比べ4億11百万円増加し、684億7百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は675億35百万円となり、自己資本比率は39.0%となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末	前期末	増減
総資産	173,033	173,916	△882 (△0.5%)
自己資本	67,535 (39.0%)	67,108 (38.6%)	427 (0.6%)
有利子負債	55,231 (31.9%)	61,239 (35.2%)	△6,007 (△9.8%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が大きく増加したため39億4百万円の収入となり、前年同期に比べ29億89百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより15億32百万円の支出となり、前年同期に比べ8億97百万円支出が減少しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは23億72百万円の収入となり、前年同期に比べ38億86百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、63億88百万円の支出となりました。

これらにより当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、40億3百万円減少し、193億16百万円となりました。

(単位：百万円)

	前年同期	当第1四半期累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	914	3,904	2,989
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,429	△1,532	897
フリー・キャッシュ・ フロー	△1,514	2,372	3,886

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成22年5月11日（平成22年3月期決算発表時）の発表値を次のとおり修正します。

売上高は、前回発表時の想定よりも中国や北米を中心に自動車市場が回復し、ダイカストの受注量が増加することなどを考慮し、連結、個別ともに第2四半期累計期間予想、通期予想を上方修正します。また、利益につきましても、売上高の増加、原価低減や経費削減、業務の効率化などから、前回発表予想を上方修正します。

<連結>

第2四半期累計期間業績予想

	前回発表予想	今回発表予想	増減
売上高	70,800	77,800	7,000 (9.9%)
営業利益	2,000 (2.8%)	4,000 (5.1%)	2,000 (100.0%)
経常利益	1,700 (2.4%)	3,700 (4.8%)	2,000 (117.6%)
当期純利益	1,000 (1.4%)	2,400 (3.1%)	1,400 (140.0%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

通期業績予想

	前回発表予想	今回発表予想	増減
売上高	144,000	154,000	10,000 (6.9%)
営業利益	4,400 (3.1%)	7,500 (4.9%)	3,100 (70.5%)
経常利益	3,800 (2.6%)	6,900 (4.5%)	3,100 (81.6%)
当期純利益	2,200 (1.5%)	4,400 (2.9%)	2,200 (100.0%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

<個別>

第2四半期累計期間業績予想

	前回発表予想	今回発表予想	増減
売上高	50,400	55,100	4,700 (9.3%)
営業利益	1,000 (2.0%)	2,600 (4.7%)	1,600 (160.0%)
経常利益	900 (1.8%)	2,500 (4.5%)	1,600 (177.8%)
当期純利益	500 (1.0%)	1,500 (2.7%)	1,000 (200.0%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

通期業績予想

	前回発表予想	今回発表予想	増減
売上高	104,000	110,500	6,500 (6.3%)
営業利益	2,700 (2.6%)	5,400 (4.9%)	2,700 (100.0%)
経常利益	2,500 (2.4%)	5,200 (4.7%)	2,700 (108.0%)
当期純利益	1,400 (1.3%)	3,000 (2.7%)	1,600 (114.3%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより、営業利益は0百万円、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は37百万円である。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,622	15,154
受取手形及び売掛金	34,514	31,244
有価証券	9,860	10,362
商品及び製品	12,692	12,569
仕掛品	8,932	8,120
原材料及び貯蔵品	6,163	5,815
その他	3,826	3,820
貸倒引当金	△31	△40
流動資産合計	87,580	87,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,852	19,148
機械装置及び運搬具(純額)	24,037	24,023
土地	21,665	21,667
建設仮勘定	3,940	5,101
その他(純額)	4,013	3,897
有形固定資産合計	72,510	73,837
無形固定資産		
その他	1,011	1,077
無形固定資産合計	1,011	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	7,630	8,804
その他	4,412	3,266
貸倒引当金	△111	△117
投資その他の資産合計	11,931	11,953
固定資産合計	85,453	86,868
資産合計	173,033	173,916

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,836	25,475
短期借入金	24,180	31,509
1年内返済予定の長期借入金	13,182	13,364
未払法人税等	242	342
賞与引当金	443	850
その他	9,337	7,258
流動負債合計	76,223	78,801
固定負債		
長期借入金	17,868	16,364
退職給付引当金	6,811	6,988
その他	3,723	3,765
固定負債合計	28,403	27,118
負債合計	104,626	105,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	36,210	35,007
自己株式	△2,355	△2,354
株主資本合計	76,077	74,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,433	2,157
繰延ヘッジ損益	△29	△32
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△10,572	△10,517
評価・換算差額等合計	△8,542	△7,766
少数株主持分	871	887
純資産合計	68,407	67,995
負債純資産合計	173,033	173,916

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,172	37,898
売上原価	23,539	30,973
売上総利益	1,633	6,925
販売費及び一般管理費	4,574	4,971
営業利益又は営業損失(△)	△2,941	1,953
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	55	67
受取賃貸料	116	122
為替差益	194	—
作業屑売却益	35	32
その他	60	125
営業外収益合計	470	353
営業外費用		
支払利息	338	282
売上割引	37	41
為替差損	—	67
減価償却費	81	57
その他	35	103
営業外費用合計	492	551
経常利益又は経常損失(△)	△2,962	1,756
特別利益		
固定資産処分益	12	0
貸倒引当金戻入額	—	9
負ののれん発生益	—	6
その他	0	—
特別利益合計	13	17
特別損失		
固定資産処分損	11	19
投資有価証券評価損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	11	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,961	1,721
法人税等	△609	513
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,207
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,322	1,203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,961	1,721
減価償却費	2,725	2,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△582	△407
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47	△176
受取利息及び受取配当金	△64	△73
支払利息	338	282
固定資産処分損益(△は益)	△0	19
売上債権の増減額(△は増加)	2,523	△3,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,094	△1,268
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△432	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,128	3,341
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,871	1,643
その他	△113	128
小計	1,310	4,360
利息及び配当金の受取額	67	77
利息の支払額	△364	△278
法人税等の支払額	△98	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	914	3,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,788	△1,600
有形固定資産の売却による収入	1	32
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
定期預金の預入による支出	△50	△84
定期預金の払戻による収入	1,532	115
その他	△120	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429	△1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,194	△7,503
長期借入れによる収入	6,000	4,327
長期借入金の返済による支出	△2,007	△3,095
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△95	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,091	△6,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,700	△4,003
現金及び現金同等物の期首残高	12,084	23,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,784	19,316

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

[事業別セグメント情報]

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,992	3,609	5,569	25,172	—	25,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	0	22	(22)	—
計	16,014	3,609	5,570	25,195	(22)	25,172
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,961	△283	303	△2,941	△0	△2,941

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「印刷機器」及び「住建機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	27,886	4,231	5,780	37,898	—	37,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	—	0	37	(37)	—
計	27,922	4,231	5,781	37,935	(37)	37,898
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,909	△473	517	1,953	0	1,953

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。